

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	59,131	59,968	253,250
経常利益又は経常損失 () (百万円)	669	1,491	4,307
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	761	1,148	3,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,286	4,380	12,779
純資産額 (百万円)	113,435	131,708	128,436
総資産額 (百万円)	303,756	338,197	342,974
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	2.75	4.14	12.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	38.6	37.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期比837百万円増加（1.4%増）の59,968百万円となった。利益については、従来より実施している低採算工事受注排除の徹底により完成工事総利益率が改善したこと等から、売上総利益は前年同四半期比1,128百万円増加（44.8%増）の3,651百万円となった。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比8百万円減少（0.3%減）の3,201百万円となり、この結果、営業利益は450百万円（前年同四半期は営業損失687百万円）となった。経常損益については、為替差益748百万円の発生により経常利益1,491百万円（前年同四半期は経常損失669百万円）、四半期純損益については、四半期純利益1,148百万円（前年同四半期は四半期純損失761百万円）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第1四半期累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比10.6%増の25,849百万円となり、セグメント利益は342百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となった。

当社単体の土木工事の受注高は、主に海外工事の増加等により前年同四半期と比べ2,424百万円増加（18.6%増）の15,471百万円となった。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.5%減の31,798百万円となり、セグメント損失は518百万円（前年同四半期はセグメント損失1,012百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、主に国内民間工事の増加等により前年同四半期と比べ6,044百万円増加（23.1%増）の32,262百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同四半期比27.4%減の2,576百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比75.7%増の626百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	土木工事	181,767	13,047	194,815	23,372	171,442
	建築工事	136,102	26,218	162,320	29,453	132,867
	計	317,869	39,266	357,136	52,825	304,310
当第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	土木工事	197,103	15,471	212,574	25,836	186,738
	建築工事	136,847	32,262	169,110	28,646	140,463
	計	333,950	47,734	381,685	54,483	327,202
前事業年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	181,767	109,110	290,877	93,774	197,103
	建築工事	136,102	135,564	271,666	134,818	136,847
	計	317,869	244,674	562,544	228,593	333,950

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産については、主に受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して4,777百万円減少（1.4%減）の338,197百万円となった。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少や借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して8,048百万円減少（3.8%減）の206,489百万円となった。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、株価上昇によるその他投資有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,271百万円増加（2.5%増）の131,708百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加して38.6%となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は274百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,822,000	275,822	
単元未満株式	普通株式 1,300,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	835,000		835,000	0.30
計		835,000		835,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,965	50,400
受取手形・完成工事未収入金等	3 110,724	3 96,550
未成工事支出金	26,444	28,240
販売用不動産	6,327	6,464
不動産事業支出金	2,195	2,477
材料貯蔵品	270	337
繰延税金資産	26	26
その他	17,342	18,289
貸倒引当金	561	510
流動資産合計	210,737	202,275
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	24,560	24,269
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	723	701
土地	42,029	42,043
リース資産(純額)	95	98
建設仮勘定	56	144
有形固定資産合計	67,467	67,257
無形固定資産		
投資その他の資産	1,010	990
投資その他の資産		
投資有価証券	60,149	64,124
長期貸付金	646	550
その他	3,383	3,412
貸倒引当金	419	413
投資その他の資産合計	63,760	67,674
固定資産合計	132,237	135,921
資産合計	342,974	338,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 88,759	3 80,492
短期借入金	17,306	14,479
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	451	254
未成工事受入金	23,554	26,458
完成工事補償引当金	1,541	1,606
賞与引当金	935	578
工事損失引当金	3,224	3,080
不動産事業等損失引当金	15	15
預り金	13,796	15,849
その他	8,237	7,595
流動負債合計	157,971	150,561
固定負債		
社債	975	900
長期借入金	34,476	32,320
繰延税金負債	12,538	14,003
退職給付引当金	4,142	4,271
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	108	106
その他	4,098	4,099
固定負債合計	56,566	55,927
負債合計	214,537	206,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	67,801	67,841
自己株式	242	243
株主資本合計	111,853	111,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,135	18,971
為替換算調整勘定	360	183
その他の包括利益累計額合計	15,775	18,788
少数株主持分	808	1,027
純資産合計	128,436	131,708
負債純資産合計	342,974	338,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	55,591	57,564
不動産事業等売上高	3,539	2,403
売上高合計	59,131	59,968
売上原価		
完成工事原価	53,647	54,727
不動産事業等売上原価	2,961	1,590
売上原価合計	56,608	56,317
売上総利益		
完成工事総利益	1,944	2,837
不動産事業等総利益	577	813
売上総利益合計	2,522	3,651
販売費及び一般管理費	3,209	3,201
営業利益又は営業損失()	687	450
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	381	350
為替差益	-	748
その他	162	80
営業外収益合計	574	1,230
営業外費用		
支払利息	183	150
為替差損	331	-
その他	42	39
営業外費用合計	556	189
経常利益又は経常損失()	669	1,491
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	4	2
その他	39	2
特別損失合計	44	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	712	1,486
法人税等	0	227
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	712	1,259
少数株主利益	48	110
四半期純利益又は四半期純損失()	761	1,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	712	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	2,836
為替換算調整勘定	110	285
その他の包括利益合計	1,574	3,121
四半期包括利益	2,286	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,371	4,161
少数株主に係る四半期包括利益	84	219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	163百万円	160百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	280百万円	330百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
㈱オープンハウス・ ディベロップメント	- 百万円	417百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメント総額	16,614百万円	16,606百万円
借入実行残高	-	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	121百万円	260百万円
支払手形	44	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	428百万円	428百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	23,377	32,283	3,470	59,131		59,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高			79	79	79	
計	23,377	32,283	3,549	59,210	79	59,131
セグメント利益 又は損失()	28	1,012	356	684	3	687

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	25,849	31,798	2,320	59,968		59,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高			255	255	255	
計	25,849	31,798	2,576	60,224	255	59,968
セグメント利益 又は損失()	342	518	626	450		450

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失()	2円75銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失()(百万円)	761	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失()(百万円)	761	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,169	277,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。